

別記様式第1号の2の2の3の3（第4条の2の15関係）

自衛消防組織設置（変更）届出書

(1) 年 月 日	
奈良県広域消防組合 (2)消防署長 殿 管理権原者(3) 住 所 _____ (法人の場合は、名称及び代表者氏名) 氏 名 _____ 下記のとおり自衛消防組織を設置（変更）したので届け出ます。	
防火対象物の所在地	(4)
防火対象物の名称 〔変更の場合は、変更後の名称〕	(5)
防火対象物の用途 〔変更の場合は、主要な変更事項〕	(6)
防火対象物の延べ面積及び階数 〔変更の場合は、主要な変更事項〕	(7)
管理について権原が分かれている 場合の当該権原の範囲	(8)
自衛消防組織の内部組織の編成	(9)
自衛消防要員の配置	(10)
統括管理者の氏名及び住所(11)	氏 名
	住 所
自衛消防組織に備え付けられている資機材	(12)
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 統括管理者の資格を証する書面を添付すること。

3 ※印の欄は、記入しないこと。

【記入要領】

項目	記入要領
(1) 年月日	消防署に届出する年月日を記入します。
(2) 宛名	防火対象物を所轄する消防署長宛とします。
(3) 管理権原者	<p>①個別に届け出る場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火対象物の管理について権原を有する者ⁱの住所、氏名を記入します。 ・法人の住所、名称および代表者の職・氏名を記入します。 ・個人企業の場合は、住所登録してある住所とします。 <p>②連名で届け出る場合</p> <p>「別紙のとおり」と記入し、別紙に防火対象物の管理について権原を有する全ての者の住所、氏名を前①の例により記入します。</p> <p>③代表者により届け出る場合</p> <p>管理権原者の後ろに（代表者）と記入し、前①の例により記入します。</p> <p>※添付書類として、管理権原者一覧および代表者が届け出ることについての各管理権原者の合意を証する書類（議事 要旨等）が必要です。</p>
(4) 防火対象物の所在地	防火対象物の所在地を記入します。
(5) 防火対象物の名称	防火対象物の名称を記入します。
(6) 防火対象物の用途	<ul style="list-style-type: none"> ・防火対象物（または建築物その他の工作物）の用途を記入します。 （例）特定用途の複合、学校、事務所 詳細は、参考事項の「令別表第1に掲げる防火対象物の定義」を参照してください。 ・防火対象物に入居して営業している店舗等の場合は、防火対象物の用途を記入し入居している店舗等の用途を（ ）内に記入します。 （例）特定用途の複合(カラオケボックス)
(7) 防火対象物の延べ面積及び階数	<p>防火対象物の延べ面積および地階を除いた階数を記入します。</p> <p>※複合用途防火対象物の場合は、延べ面積および自衛消防組織設置防火対象物の用途に供される部分の床面積の合計および最上階の階数を記入します。</p>
(8) 管理について権原が分かっている場合の当該権原の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・管理権原者の権原の範囲について記入します。 （消防計画との整合性を確認します。） ・連名または代表者により届け出る場合は、各管理権原者の権原の範囲が分かるように記入します。
(9) 自衛消防組織の内部組織の編成	防火対象物の自衛消防組織の内部組織の編成を記入します。
(10) 自衛消防要員の配置	防火対象物の自衛消防組織における自衛消防要員の配置を記載します。
(11) 統括管理者の氏名及び住所	統括管理者となる者の氏名および住所（住民登録してある住所）を記入します。
(12) 自衛消防組織に備え付けられている資機材	自衛消防組織に備え付けられている資機材について記入します。

ⁱ 管理について権原を有する者（管理権原者）とは、防火対象物について正当な管理権を有し、当該防火対象物の管理行為を法律、契約または慣習上当然行うべき者をいいます。